

事務事業名	6985 自衛官募集事業													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	危機管理担当		
組織コード	R6	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	02	01	10	02	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	05	02	00		R5	01	02	01	10	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化										○ 対象外		
事業期間	昭和29年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	自衛隊法第97条					関連計画 施政方針								
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	市民の自衛隊への関心と理解を増し、より多くの隊員の入隊を確保すること。													
事業内容	補助金の交付と自衛隊への入隊広報活動への協力。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 自衛隊家族会 )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	補助金の交付 と自衛隊への 入隊の広報活 動	補助金の交付 と自衛隊への 入隊の広報活 動	補助金の交付 と自衛隊への 入隊の広報活 動	補助金の交付 と自衛隊への 入隊の広報活 動	補助金の交付 と自衛隊への 入隊の広報活 動	
	事業費	133	135	135	135	135	
	財源 内訳	国庫支出金	60	60	60	60	60
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	73	75	75	75	75
	人件費	325.05	325.05	325.05	325.05	325.05	
	投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		458	460	460	460	460	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田市自衛隊家族会への補助金交付件数	件	1	1	1	1	1
	事務事業活動②	募集啓発活動回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	補助金交付率	$\frac{\text{補助金交付額}}{\text{補助金交付予定額}} \times 100$	100	100	100	100	100
	事務事業成果②	市民の入隊者数	人	5	5	5	5	5
				4	4	8	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;          補助金の交付については、事務を適正に行い、自衛官募集事務を滞りなく実施し、目標を達成した。          入隊者数についても、戸田ふるさと祭りにて募集啓発品の配布を実施し、目標人数を達成した。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 有事の際に日本を守る自衛隊組織の強化を目指し、自衛隊員の入隊者を確保するため、広報活動を効率的・効果的に行っており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国庫支出金を活用し、限られた経費と人員により、効率的に広報活動を実施しており、経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 戸田ふるさと祭りでの啓発品配布による広報活動等、積極的に自衛官募集事務を行っており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 受益者負担を求める事務ではなく、国庫支出金も受けており、受益・負担は十分に検討、見直ししている。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和6年度に実施する取組内容	特になし。

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸田市自衛隊家族会や自衛隊朝霞地域事務所と連携し、効果的な広報活動を実施することにより、入隊者の確保に努める。

事務事業名	7558 防災施設等整備事業														
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	防災担当			
組織コード	R6	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	09	01	04	01	01	記入日	令和 6年 6月12日	
	R5	05	02	00		R5	01	09	01	04	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化										○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害対策基本法、電波法等関係法令					関連計画 施政方針		戸田市地域防災計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-4、3-4、4-2、5-1、5-6													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	災害発生時に正確で機動的な応急対策活動が展開できるよう、防災行政無線等の防災設備及び災害用備蓄品の整備・充実を図る。													
事業内容	防災行政無線や災害用発電機、井戸・貯水槽などの設備、また、防災備蓄倉庫の非常用食料をはじめとする備蓄品類が、災害時等に有効に機能・活用できるよう良好な状態を保つため、必要な点検・修理・更新等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	
	事業費	89,796	146,816	182,901	67,217	62,415	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	254	50,263	263	263	263
		一般財源	89,542	96,553	182,638	66,954	62,152
	人件費	4,550.7	4,550.7	4,550.7	4,550.7	4,550.7	
	投入 人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		94,347	151,367	187,452	71,768	66,966	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	防災行政無線点検回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業活動②	非常災害用井戸点検箇所件数	件	24	24	24	24	24
	事務事業成果①	防災行政無線通信不良報告件数	件	0	0	0	0	0
	事務事業成果②	非常災害用井戸点検不良報告件数	件	0	0	0	0	0
	強化KPI①	非常災害用井戸点検不良報告件数	件	0	0	0	0	0
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 防災行政無線は、固定系（親局1局、子局77局）及び移動系（基地局1局、移動局124局）の音声通信及び点検を年間2回行い、通信不能等の報告がなく、有事の際の情報伝達手段として正常に機能していることを確認し、目標を達成した。 非常災害用井戸（全24箇所）は、年間6回定期点検を行い、軽微な異常が報告された箇所は速やかに修繕を行い、常に正常稼働していることを確認し、目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 防災施設・設備等の保守管理及び修繕の実施により、災害時に機能する体制の整備に努めている。食料等の備蓄物資について計画的な更新を実施しており、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 非常時に備え、施設整備や避難所の備蓄品を適切なサイクルで管理しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 防災施設及び設備等の保守管理業務は、専門的な知識や資格、経験を保有する民間事業者等に業務を委託することが正確かつ効率的であることから事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 災害時に正常かつ確実に機能する設備の維持及び備蓄食料の計画的な更新業務等は、災害発生時における市民の生命、身体及び財産を守るために実施しているものであり、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	自助意識による防災対策を支援するため、「土のうステーション」を2箇所増設した。避難所における感染症対策を充実させるため、「パーテーション」の追加配備や「災害用トイレセット」、「ウェットティッシュ」の更新を行った。防災行政無線が聞こえないエリアに防災行政無線子局を新設した。 また、災害時に備えた施設整備のため、経年劣化に伴う非常災害用井戸圧力タンクの交換、ブラックアウト対策として光源付きボードの整備を実施した。
令和6年度に実施する取組内容	危機管理防災センター機能として、通信機能を有する電子黒板を各拠点に設置するとともに、通信機能の災害耐性に優れる移動系無線端末を導入する。能登半島地震で問題となったトイレの確保や電源不足の対策として、災害用トイレセット・自動ラップ式トイレの整備や非常用発電機・蓄電池を整備する。非常災害用井戸圧力タンクの交換についても、引き続き計画的に実施する。また、Jアラートの受信アンテナを埼玉県防災行政無線設備の受信アンテナと分離・新設する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 大規模災害時に備え、防災行政無線や災害用発電機、井戸・貯水槽などの防災設備が災害時等に有効に機能・活用できるように良好な状態を保つため、引き続き必要な点検・修理・更新等を行う。 また、防災備蓄倉庫の劣化を受け、倉庫本体の点検・清掃や、備蓄している中の器材等についての確認など、今後の防災備蓄倉庫の最適化や、災害非常時等の移動式電源としても活用できる電動車の導入について調査・研究する。

事務事業名	7637 防災意識開発等事業														
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	防災担当			
組織コード	R6	05	02	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R6	01	09	01	04	01	02	記入日	令和 6年 6月11日	
	R5	05	02	00		R5	01	09	01	04	01	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化										○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害対策基本法					関連計画 施政方針		戸田市地域防災計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、5-5													
総合戦略	■ 施策番号：1-1、4-1													
対象	市民													
事業目的	自然災害の恐ろしさを再認識し、災害に対する備えを怠らないよう、市民の防災意識の高揚と防災力の向上を図る。													
事業内容	防災基本条例の策定により、市、市民、防災関係機関等の責務及び役割を明らかにすることで、災害に強いまちづくりを目指す。また、訓練、講演会、啓発事業などの実施を通じて、市民や市職員の防災意識及び災害対応能力の向上を図る。													
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託（□3セク・財団      ■ 企業      □ 市民・NPO）      ■ 協働・協力（      ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略3 取組名：民間活力を活用した実践的な防災訓練の推進 内容：各種訓練業務のうち業務委託できる部分について、防災訓練等支援業務委託を実施し、職員の業務時間数及び他課職員の訓練参加人員数の削減を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	防災意識・防災力の高揚を図るため、防災訓練、講演	防災意識・防災力の高揚を図るため、防災訓練、講演	防災意識・防災力の高揚を図るため、防災訓練、講演	防災意識・防災力の高揚を図るため、防災訓練、講演	防災意識・防災力の高揚を図るため、防災訓練、講演	
	事業費	38,119	49,374	96,670	46,180	46,180	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	100	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	11,314	9,455	0	0	0
		一般財源	26,705	39,919	96,670	46,180	46,180
	人件費	13,977.15	13,977.15	13,977.15	13,977.15	13,977.15	
	投入 人員	常勤職員	2.15人	2.15人	2.15人	2.15人	2.15人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		52,096	63,351	110,647	60,157	60,157	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	防災訓練の実施回数	回	4	4	4	4	4
	事務事業活動②	啓発事業・講座等の実施回数	回	12	10	11	—	—
	事務事業成果①	防災訓練の参加者数	人	10	10	10	10	10
	事務事業成果②	講演会・講座等の参加者数	人	8	10	10	—	—
	強化KPI①	防災訓練の参加者数	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	強化KPI②	講演会・講座等の参加者数	人	9,838	10,617	32,902	—	—
	総合戦略KPI①	防災訓練の参加者数	人	400	400	400	400	400
	総合戦略KPI②	講演会・講座等の参加者数	人	497	1,729	1,535	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 啓発事業・講座等については、消防・防災フェアによる学習の機会の提供により、実施回数・参加者数ともに達成した。防災訓練についても、水害避難訓練、住民版防災訓練、ブラックアウト訓練、ペット同行避難訓練及びシェイクアウト訓練の実施により、実施回数、参加者数ともに達成することができた。なお、訓練参加者の増は、シェイクアウト訓練を埼玉県議会と共催したことにより、参加者が激増したためである。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 防災訓練や水害避難訓練の実施、自主防災会員の防災士資格取得支援により、防災意識の向上及び自助・共助の理念浸透につながる事業に取り組んでおり、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 訓練の実施にあたっては、規模や内容に応じ職員による実施と民間事業者への委託を使い分け、効率的かつ効果的に実施している。業者選定は競争入札を経て決定しており経費は適正範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 小・中学校と連携するとともに、民間協定締結企業の協力、民間事業者への委託を組み合わせ適正に事業を実施しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 自主防災会を対象とした各種訓練や防災意識啓発活動は、地域の防災意識高揚、自助共助の理念浸透につながる取り組みであり、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	防災訓練等支援業務を実施し、市が実施する防災訓練（災害対策本部訓練、住民版防災訓練、ブラックアウト訓練、ペット同行避難訓練）における、企画立案、実施準備、アンケート作成及び集計等のノンコア業務の一部を外委託することで、職員の業務時間を削減した。 重点戦略3 取組名：民間活力を活用した実践的な防災訓練の推進 効果：訓練実施に係る職員の業務時間を削減した。削減できた時間：1,203時間
令和6年度に実施する取組内容	例年実施している住民版防災訓練の一部内容をデジタル防災訓練に置き換えることで、訓練時間を短縮し、訓練に参加する避難所指定職員の勤務時間を削減する。 重点戦略2 取組名：デジタル防災訓練の実施による訓練参加職員の勤務時間削減 内容：住民版防災訓練の訓練時間を令和5年度の4時間から2.5時間へ削減する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市民と職員が、災害時に取るべき行動を理解し、適正な行動の判断ができるように実践的な防災訓練の取り組みを引き続き推し進めるとともに、これまで参加が少なかったファミリー層や若年層、障害等の理由により会場へ足を運ぶことが難しかった方が参加しやすい体感参加型のデジタル防災訓練、防災講演会、防災士資格取得支援事業、防災器材等整備補助事業を継続して実施し、災害に強いまちづくりの実現を目指す。

事務事業名	27963 地域防災計画事業													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	防災担当		
組織コード	R6	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	09	01	04	01	03	記入日	令和 6年 6月11日
	R5	05	02	00		R5	01	09	01	04	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策					● 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化										○ 対象外		
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害対策基本法					関連計画 施政方針	戸田市第5次総合振興計画 戸田市地域防災計画							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	災害対策（災害予防活動、災害応急対策活動、災害復旧活動等）を実施し、市民の生命、身体及び財産を自然災害から守るため、災害対策の基本方針である「戸田市地域防災計画」を整備する。													
事業内容	災害対策基本法等の各種防災関係法令や、防災基本計画、埼玉県地域防災計画の上位計画等の改訂を踏まえ、戸田市地域防災計画の必要な見直しを行うとともに、その実施を推進するため必要に応じ「戸田市防災会議」の適切な運営の補助を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託（□3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO）      □ 協働・協力（      ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	地域防災計画 推進に係る戸 田市防災会議 運営補助					
	事業費	4	251	251	251	251	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4	251	251	251	251
	人件費	6,175.95	6,175.95	6,175.95	6,175.95	6,175.95	
	投入 人員	常勤職員	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		6,180	6,427	6,427	6,427	6,427	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	防災会議の開催回数	回	3	1	1	1	1
	事務事業成果①	地域防災計画の見直しを行った回数	回	3	0	1	—	—
				1	1	1	1	1
				1	0	1	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            防災会議の開催回数については、戸田市地域防災計画の見直しを実施した際に防災会議を1回開催し、目標を達成した。地域防災計画の見直しを行った回数についても、令和4年度末の埼玉県地域防災計画の改訂を受け、戸田市地域防災計画を改訂したことから、目標を達成した。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;            戸田市地域防災計画は災害対策に関する基本方針であり、社会の実情や市民意識などを考慮し改善・見直すものであることから、施策における目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;            災害発生等の社会情勢、災害対策基本法や防災基本計画、埼玉県地域防災計画の改訂等に併せ、戸田市地域防災計画の改訂業務及び改訂内容の審議・改訂を行う経費であり、適正な範囲である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;            戸田市防災会議による改訂方針の検討・決定、改訂方針に基づく改訂内容の審議・作成、パブリック・コメントの実施、改訂内容の決定という手順で進めており、事業手法は適正な内容である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;            戸田市地域防災計画は、戸田市全体及び全市民の生命、尊厳及び財産を自然災害から守ることを定めた計画であり、戸田市に関わる人すべてに関係することから、受益・負担は適正な範囲である。</p>

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	令和4年度末に埼玉県地域防災計画が改訂されたため、改訂内容に併せて戸田市地域防災計画を改訂した。
令和6年度に実施する取組内容	令和5年度末に埼玉県地域防災計画が改訂されたため、改訂内容に併せて戸田市地域防災計画を改訂予定である。

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<p>&lt;方向性の判断理由・取組方針&gt;            災害対策基本法等の法令改正、気候変動の影響により発生する近年の災害状況、他自治体の事例等を踏まえ、調査・検討の上、必要に応じて改訂を行う。</p>



事務事業名	53582 危機管理防災センター整備事業														
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	防災担当			
組織コード	R6	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	09	01	04	01	94	記入日	令和 6年 6月11日	
	R5	05	02	00		R5	01	09	01	04	01	04			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化											○ 対象外	
事業期間	令和5年度～令和5年度													
根拠法令 通達等	災害対策基本法 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に 関する法律（国民保護法）					関連計画 施政方針		戸田市地域防災計画 戸田市国民保護計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-4、3-4、4-2、5-6													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民、事業者及び市													
事業目的	気候変動の影響で頻発する自然災害や大地震への備えとして市民の命と暮らしを守るため、市の総力を挙げて総合的な防災・減災対策を講じることを目的として、危機管理防災センターを整備する。													
事業内容	荒川氾濫時に市内全域が浸水すると想定されている現状を鑑みると、初動対応時から継続的な防災体制を確保できるよう、危機管理防災センターの整備に向けて、基本的な考え方・役割・機能などあるべき姿の検討を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	危機管理防災センターの先進自治体視察及び必要機能					
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	1,300.2	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,300	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 危機管理防災センターに関する検討委員会の開催	センターに必要な役割・機能に関する内容確認	回	-	-	-	-	-
	事務事業活動② 危機管理防災センター基本構想の作成	提言書内容を踏まえ原案作成	式	-	-	-	-	-
	事務事業活動③ 危機管理防災センター機能を有する先進自治体への視察		回			1		
	事務事業成果① 危機管理防災センター設置に関する提言書の提出	検討委員会内の議論内容を提言書として提出	通	-	-	0	-	-
	事務事業成果② 危機管理防災センター基本構想の策定		式	-	-	-	-	-
	事務事業成果③ 危機管理防災センター機能の整理		回			1		
						1	-	-
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 先進自治体への視察については、過去に視察した川口市、金沢市や機器導入業者からの聞き取りにより対応できたため実施しなかったことから、目標を達成できなかった。 機能の整理については、令和5年度の事業予算査定結果を踏まえ、事業の方向性を既存の市役所本庁舎内に危機管理防災センター機能を付与することとして整理できたため、目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	C：施策の目標達成にある程度貢献している。 <判断理由> 危機管理防災センター整備事業自体を見直し、必要最低限の機能付与を目標としたため、施策の目標達成にある程度貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 危機管理防災センター整備事業自体を見直し、必要な機能付与としたため、経費の一部に見直しを行い、適正な事業費を精査したため、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 危機管理防災センター整備事業自体を見直したため、事業手法の一部に見直しを行い、必要な機能付与の導入について適正な事業手法で選定したことから、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 危機管理防災センター整備事業自体を見直し、必要最低限の機能付与としたため、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	危機管理防災センター機能について研究し、本市に必要な機能・機器を整理した。また、危機管理防災センター整備事業自体を見直すことで、必要な機能を市役所本庁舎内に付与することとした。
令和6年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業の方向性を既存の市役所本庁舎内に危機管理防災センター機能を付与することとして、令和6年度に電子黒板と移動系無線の予算を確保した。今後は、必要な機能・機器に関する予算等は防災施設等整備事業において管理していく。

事務事業名	23846 国民保護計画事業													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	危機管理担当		
組織コード	R6	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	09	01	04	03	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	05	02	00		R5	01	09	01	04	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち							再掲施策				● 対象
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化											○ 対象外
事業期間	平成18年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）					関連計画 施政方針		1. 国民の保護に関する基本指針 2. 国民保護に関する埼玉県計画					
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-4、3-4、4-2												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	武力攻撃・災害等から市民の生命、身体及び財産を守るため、必要な措置と活動を定めた国民保護計画を策定する。												
事業内容	国民保護計画は、国の「国民の保護に関する基本指針」と国民保護に関する埼玉県計画に基づき、武力攻撃・災害等から市民の生命、身体及び財産を守るため、平時より警報の伝達、市民の避難及び救援等に関する事項を定めた計画（国民保護計画）を策定する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	国民保護事業の推進	国民保護事業の推進	国民保護事業の推進	国民保護事業の推進	国民保護事業の推進	
	事業費	1	303	303	303	303	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1	303	303	303	303
	人件費	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	
	投入人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,252	3,554	3,554	3,554	3,554	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	安否情報システム全国一斉訓練実施回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	安否情報システム不具合発生報告件数	件	0	0	0	0	0
				0	0	0	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 安否情報システム全国一斉訓練に参加し、効率的に安否情報事務を行うための操作確認訓練を2回実施し、不具合の報告もなく正常に稼働していることから、実施回数・不具合発生報告件数ともに目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 武力攻撃等の事態が発生した場合に備え、戸田市国民保護計画を策定するとともに、必要に応じて、計画の見直し・改善を図るための事業であり、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市国民保護計画の変更を行う場合や、戸田市民の保護のための措置に関する重要事項を審議するために開催する戸田市国民保護協議会の事業費であり、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 国民保護協議会による変更方針の検討・決定、変更方針に基づいた変更内容の審議・作成、変更内容の決定という手順を進めており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 武力攻撃等の事態が発生した場合に備え、戸田市国民保護計画の策定、見直し・改善等を行うための事業であることから、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和6年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、国・埼玉県との国民保護に関する動向を注視し、適切な戸田市国民保護計画の運用を図る。 また、国からの緊急情報を防災行政無線を用いて住民に迅速かつ確実に伝達できる体制を整えるため、国が実施する全国瞬時警報システム（Jアラート）訓練に引き続き参加するとともに、安否情報システム訓練についても定期的に実施していく。

事務事業名	50925 地域強靱化計画事業													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	防災担当		
組織コード	R6	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	05	02	00		R5	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策			● 対象			
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化								○ 対象外			
事業期間	令和元年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法					関連計画 施政方針			戸田市第5次総合振興計画、国土強靱化基本計画、埼玉県地域強靱化計画				
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、職員												
事業目的	大規模災害が発生しても市民の生命を最大限守り、地域社会の重要な機能を維持する「強さ」と、生活・経済への影響、市民の財産などの被害をできる限り軽減して迅速な復旧・復興ができる「しなやかさ」を備える災害に強いまちを目指す。												
事業内容	国土強靱化基本計画、埼玉県地域強靱化計画など上位計画等の改訂を踏まえ、戸田市国土強靱化地域計画の必要な見直しを行う。また、計画に基づく進捗管理していく。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理・改訂	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	
	事業費	0	0	4,969	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	4,969	0	0
	人件費	325.05	325.05	975.15	325.05	325.05	
	投入人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.15人	0.05人	0.05人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		325	325	5,944	325	325	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田市国土強靱化地域計画における事業の評価実施回数	回	0	1	1	1	1
	事務事業成果①	戸田市国土強靱化地域計画における事業の達成状況	%	0	90	95	95	100
				0	71	66	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 事業の評価実施回数については、戸田市第5次総合振興計画と一体となった計画であることから、事務事業評価と併せて進捗・評価を実施したこと、目標を達成した。 事業の達成状況については、2/3程度の達成となり目標を達成できなかったが、引き続き、進捗管理・評価を適正に実施していく。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らない「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えたまちづくりを推進しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理を行う事業費であり、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 未来に向けたまちづくりの指針である戸田市第5次総合振興計画と整合・調和を図りながら、一体として策定しているため、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 起きてはならない最悪の事態を想定し、戸田市国土強靱化地域計画を見直し・改善・修正を行うための事業費であることから、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和6年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 計画期間10年間の中間年にあたることから、計画後期向け、戸田市における事業の状況及び国・県の計画を反映させた計画とするため、改訂を実施する。 戸田市国土強靱化地域計画で設定したKPI（重要業績評価指標）を用いて進捗状況を管理し、事業等の改善を行うPDCAサイクルに沿って継続的な改善を図る。

事務事業名	7196 消防団運営活動事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当		総務担当		
組織コード	R6	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	09	01	02	01	01	記入日	令和 6年 6月19日
	R5	52	01	00		R5	01	09	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策	15			● 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化									○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	消防組織法、消防団条例					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-4、2-1、7-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	消防団及び全消防団員												
事業目的	消防団の装備等の整備や消防団の運営活動の充実強化、団員の家族も含め福祉の増進並びに厚生を図り、地域に密着した消防団として消防事務を行える体制を構築する。												
事業内容	団員報酬・退職報奨金の支給、分団運営交付金の交付、消防団員被服の貸与、消防団員健康診断の実施、消防団員家族交流会の開催、消防学校への入校などの研修を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	
	事業費	23,408	27,313	23,236	23,236	23,236	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	979	979	979	0
		一般財源	23,408	26,334	22,257	22,257	23,236
	人件費	0	7,086.09	7,086.09	7,086.09	7,086.09	
	投入人員	常勤職員	0人	1.09人	1.09人	1.09人	1.09人
		非常勤職員	0人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		23,408	34,399	30,322	30,322	30,322	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 消防団員（基本団）の入団促進	新規入団者数	人	1	1	1	2	2
	事務事業活動② 訓練実施回数	分団の自主訓練及び消防本部が主催する訓練回数	回	5	2	2	—	—
	事務事業成果① 消防団員（基本団員）の充足率	実員（基本団）÷条例定数（94人）	%	41	41	41	41	41
	事務事業成果② 訓練参加率	消防団員の訓練に対する参加率	%	13	39	51	—	—
	強化KPI① 訓練参加率	消防団員の訓練に対する参加率	%	93	94	95	97	100
				95.7	94.7	93.6	—	—
				70	70	70	70	70
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症が2類から5類へ移行し、感染対策が緩和されたことにより、従来のように計画通り訓練を実施することができた。また、コロナ禍で得た経験から訓練の手法を見直し、規模を縮小して実施するなどして工夫することにより、消防団員への負担も軽減できた。新規消防団員の募集については、各種イベントへの参加、ポスターの作成、県ポータルサイトの活用等により消防団員の確保に努めた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域の安心安全を守るために、大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 過去の実績等も考慮し、十分に精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 消防団員の負担軽減を図りながら、訓練等を計画し適正に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 条例に基づく手当ての支給であり、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	各種イベントへ参加しての募集活動、ポスターの作成、県ポータルサイトの活用、ホームページへの掲載などを通じて、新規消防団員の確保に努めた。また、埼玉県消防操法大会へ出場するため、計画的に訓練を実施し、団員の技術の向上、団員間の連携強化に努めた。
令和6年度に実施する取組内容	令和6年7月に実施する埼玉県消防操法大会への出場に向け、消防職員との連携を強化し訓練を重ね、更なる技術の向上に努める。また、消防団員の啓発については、ポスターの作成、ホームページへの掲載、消防・防災フェアでのPR活動などにより引き続き消防団員を確保していく。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後、大規模災害が発生した際に、地域の方と密着した活動ができるよう消防団員を育成していく。また、消防団の活動を広く周知するため、各種イベントへの参加、ポスターの作成、県ポータルサイトの活用、ホームページへの掲載などを通じて啓発活動を行い、新規消防団員を確保していく。